

1. 企業に活力を

安定した雇用の確保

一定の投資と雇用を確保して町内に立地した企業に対し、「企業立地促進奨励金」を交付します。また、「地域活力創生事業」により製造業者などの設備投資を支援することで、生産性を高め、雇用機会を拡大します。



5. 持続可能な教育施設を

町立学校の長寿命化

中長期的な視点から、町立学校の維持・管理コストを検証し、コストの削減と平準化を進めるために、「学校施設長寿命化計画」を策定します。町立学校の適正な改修・保全に努め、教育環境の質を向上させます。



2. 子育て環境の充実

相談できる場を提供

子育て世代包括支援センター「えがお」を中心に、働きながら安心して子育てできる環境を整えます。多子世帯やひとり親世帯、障がいがある子どもを持つ世帯など、個々のケースに応じたサポートを行います。



5. アルメニアとの交流

東京2020オリンピック

東京2020オリンピック大会の終了後、アルメニア共和国の選手団を迎えた交流事業を行います。人や文化の交流を通じて、町の魅力を国内外に発信できる充実したホストタウン活動に取り組みます。



2. 小規模校に活気を

山村留学制度の確立

都会に住む子どもたちに、田舎の良さや自然の素晴らしさを体験していただくため、「山村留学」を推進します。その準備として、試行的に町内小規模校と連携した「短期山村留学」を受け入れます。



令和3年度

主要事業

「第2期南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める基本目標に基づき、令和3年度主要事業をご紹介します。

2. 若者を地元

企業と働き手のマッチング

高校生を中心とした若者の定着と、地元企業の働き手の確保を支援するため、新しい生活様式に基づき、オンラインによる企業説明などを組み入れた「合同企業説明会」および「就職面接会」を開催します。



6. 居住環境の充実

都市環境・住宅施策の展開

国道289号田島バイパスの整備が進んでいることを踏まえ、「都市計画マスタープラン」を見直します。また、「町営住宅長寿命化計画」を踏まえ、老朽化が進む「町営住宅会下団地・松下団地」の改修などを計画的に進めます。



3. ICTを活用した教育

GIGAスクール構想を実現

GIGAスクール構想の実現に向け、令和2年度に整備したICT端末を児童・生徒一人ひとりが活用した教育環境を整備します。また、専任のサポーターを配置することで、主体的な学びを提供し、学力の向上を目指します。



【基本目標2】

「子どもを産み育てたいと思える環境をつくる」

結婚から子育てまで切れ目のないきめ細やかな支援を行い、多様化するニーズに応じた子どもを産み育てやすい環境づくりに努めます。



3. 地域観光の核に

会津高原星の郷ホテル

「さゆり荘」の後継施設として、令和元年度から建設を進めてきた「会津高原星の郷ホテル」がいよいよオープンします。開業に向けた準備を進め、多くの方にご利用いただける魅力ある施設を目指します。



【基本目標1】

「新しい人の流れをつくる」

町を訪れる人(交流人口)だけではなく、町に関わる人(関係人口)を創出し、移住や定住につなぐ取り組みを推進します。



3. 新規創業を支援

空き家・空き店舗対策

後継者が見つからないことを理由とする廃業を防ぎ、廃業に伴う空き家・空き店舗などを活用するため、「ビジネスチャレンジ支援事業」を通じ、空き家・空き店舗を活用した新規創業や事業承継を支援します。



【基本目標3】

「特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる」

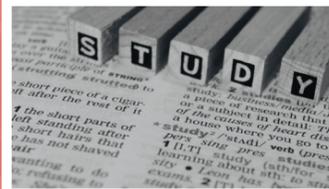
地域産業のブランド力の強化など、町の強みを伸ばして稼ぐ地域を目指すとともに、地域産業を支える人材の育成・確保に努めます。



4. グローバル社会に対応

英語を話せる人材育成

地域をけん引する人材育成の一環として、小学生から高校生まで各世代に応じた英語教育を推進します。高校卒業までに、英語で日常会話ができるスキルを身に付けることを目標に、コミュニケーション能力を育みます。



1. 不安に寄り添う

妊娠・出産へのサポート

安心して妊娠・出産できる環境を整えるため、町保健師による訪問や産後ケア体制を充実するとともに、不妊治療費や妊産婦医療費などに対する助成制度を継続し、心理的・経済的不安の軽減に取り組みます。



4. 八十里越開通に向けて

三条市・只見町との連携強化

令和5年に予定されている国道289号「八十里越道路」開通を見据え、新潟県三条市・只見町と取り組む広域連携事業。各市町が推薦するプレイヤーを中心に、相互連携を強化しながら、質の高い誘客コンテンツを検討します。



1. 関係人口の創出

テレワーク・TBTの受け入れ

地方で暮らしながら、都会と同じ仕事ができる「テレワーク」環境を整備するとともに、「チームビルディング・ツーリズム(TBT: 企業向け研修旅行)」の誘致を検討し、関係人口の創出に向けた取り組みを強化します。



6. 交通体系の見直し

ドア・ツー・ドアの実現

交通手段を持たない高齢者などの「交通弱者」に対応するため、引き続き公共交通の再編に取り組みます。各地域での実証実験を重ねながら、利用者にとって利便性の高い公共交通体系の実現を目指します。



4. 支え合いの強化

コロナ禍での新しい支え合い

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、団塊の世代が75歳を迎える時代に対処するため、第8期後期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、「地域包括ケアシステム」を軸とした支え合い体制を構築します。



2. 災害への備え

強く・しなやかな・まちづくり

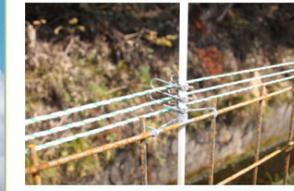
今後起こりうる大規模な自然災害などに備えるため、事前防災・減災・迅速な復旧および復興に向けた道筋を示す「国土強靱化地域計画」を策定し、地域の特性に応じたまちづくりに取り組みます。



10. 有害鳥獣対策

被害拡大を食い止める

耕作放棄地や藪地の解消と並行して、耕作者または集落ぐるみによる獣害対策(電気柵、追い払い花火、金網柵など)に関わる経費を支援することで、人的被害の防止に加え、農業従事者の生産意欲を維持します。



7. 林業の町をPR

林業振興の拠点施設を整備

「木の町コミュニティ館(仮称)」の建設がスタートします。木材の伐採から加工・販売に至る各事業者が連携し、林業の活性化に取り組む拠点としての役割を担うとともに、林業の魅力を強力に発信できる施設とします。



4. マルチワークに活路

特定地域づくり事業に着手

人口減少に伴い、地域の担い手が不足している現状に対処するため、町内事業者が協同で労働者(マルチワーカー)を雇用し、臨機応変に人材派遣などを行う「事業協同組合」の設立に向けた取り組みを支援します。



7. 鉄道の維持

会津・野岩両鉄道を支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、運輸収入が減少している「会津・野岩両鉄道」。学生や沿線住民の移動手段や、首都圏と会津地域を結ぶ地域間輸送ルートを維持するため、経営安定化に向けた支援を行います。



5. 男女共同参画の実現

みんなが輝くまち

すべての町民が性別や年齢にとらわれることなく、それぞれが持つ個性や能力を存分に発揮できる「男女共同参画社会」を実現するために、「南会津町男女共同参画プラン(仮称)」を策定します。



3. 携帯電話不感地域の解消

中山峠に基地局を整備

町民や観光客の多くが利用している国道352号中山峠の周辺地域が携帯電話の不感地域となっています。緊急時に連絡が取れない状況を改善するため、今年度から基地局の整備を進め、不感地域を解消します。



【基本目標 4】

「魅力と活力あふれる安全安心なまちをつくる」

住んでいて良かったと思える町をつくるため、地域や集落の魅力や課題を理解した上で、誰もが安心して暮らせるまちづくりに努めます。



8. 林業の底上げ

南会津モデルの確立

林野庁の補助事業「林業成長産業化地域創出モデル事業」の最終年度を迎えるにあたり、木材の安定供給、生産性の向上、担い手の育成、利用拡大、付加価値の向上など、林業が直面する多様な課題に挑戦します。



5. 集中的な消費喚起

プレミアム付き商品券の発行

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大きく低迷した消費活動を喚起するため、町商品券連合会が実施する町内の飲食店やその他の店舗を対象とした「プレミアム付き商品券」の発行を支援します。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「SDGs」との連動

持続可能な開発目標

平成27年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で示された「世界を変えるための17の目標(SDGs)」です。町では、常に「SDGs」を意識し、各種計画の策定や事務事業を進めてまいります。

1. 接種体制の構築

ワクチンの早期普及

新型コロナウイルス感染症ワクチンの予防接種を円滑に行うため、接種対象者に対する相談・支援体制を構築するとともに、希望者全員が安全かつ早期に接種を受けられるよう、万全の態勢を整えます。



9. 農業の振興

農業の担い手を支援

就農前の研修や、就農初期の資材購入経費などを支援し、新規就農者の負担を軽減します。また、地域農業の担い手として、経営の発展を志す農業経営体に対し、施設や機械導入経費の支援を行います。



6. 中心市街地活性化

商店街の空洞化を防ぐ

田島地域中心市街地の活性化に向け、賑わいづくりに資するイベントなどの開催経費を助成する「中心市街地賑わいづくり事業」を新設し、事業者の連携を軸としたまちづくりの推進と意識の醸成を促します。

